



# 小規模企業共済制度の現状について

平成30年11月

中小企業庁

# (1) 小規模企業共済制度の概要

- 小規模企業の個人事業主や会社の役員が、廃業・退職後の生活の安定等を図るための資金として積み立てを行う共済制度。運営主体は、(独)中小企業基盤整備機構。
- 現行制度では、個人事業の廃止、会社等解散など廃業に至る場合について、A共済事由として最も手厚い共済金を支給。また、B共済事由として老齢給付の仕組みを設けている。

- 加入資格：小規模企業の個人事業者、会社役員
- 制度開始：昭和40年12月
- 在籍者数：138.1万人(平成30年3月末)
- 資産総額：9兆4,125億円(平成30年3月末)
- 月額掛金：1千円～7万円(在籍者平均：4.2万円)
- 共済金等総支給額：5,058億円(平成29年度)  
(共済金平均支給額：1,087万円)



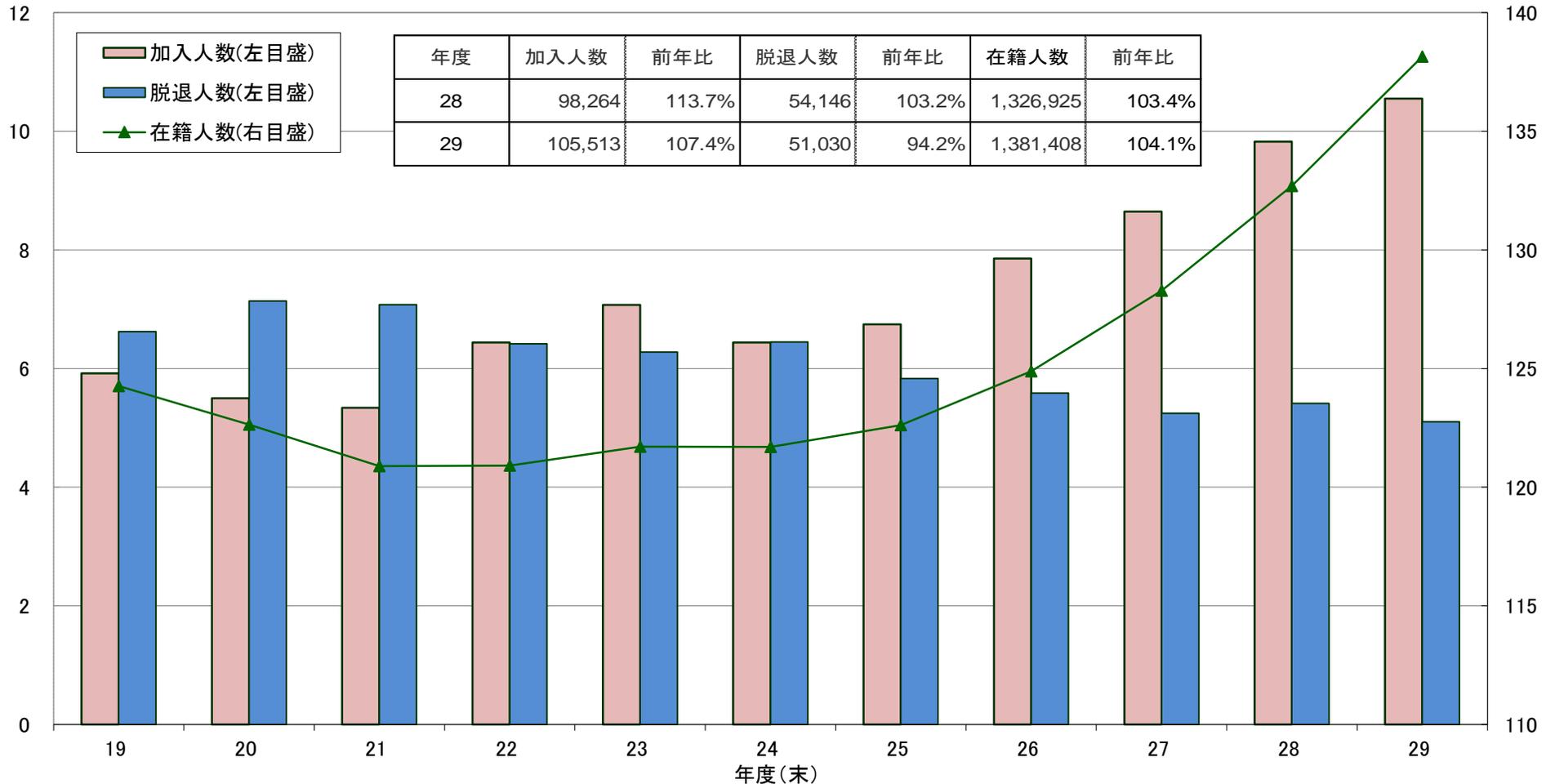
	<b>A 共済事由</b> 受取金額は、掛金を概ね1.5%で複利計算した元利合計額に相当。	<b>B 共済事由</b> 受取金額は、掛金を概ね1.0%で複利計算した元利合計額に相当。	<b>準共済事由</b> 受取金額は、掛金納付年数が18.5年までは掛金合計額、それ以降は共済金Bの91%相当額。	<b>解約事由</b> 受取金額は、掛金総額の80%～120%で、20年未満の解約の場合、掛金総額を下回る。
<b>個人事業者 (共同経営者を含む)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個人事業の廃止 (注) 複数の事業を営んでいる場合は、すべての事業を廃止したことが条件となる。</li> <li>● 死亡</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 老齢給付 (65歳以上で180か月以上の掛金を納付)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法人成りし、その会社の役員に就任しない場合</li> <li>● 法人成りし、その会社の役員に就任した場合(役員たる小規模企業者となったときを除く)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給</li> <li>● 任意解約</li> <li>● 法人成りし、その会社の役員たる小規模企業者となった場合</li> </ul>
<b>会社等役員</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会社等の解散</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 老齢給付 (65歳以上で180か月以上の掛金を納付)</li> <li>● 会社等役員の65歳以上による退任</li> <li>● 会社等役員の死亡、疾病、負傷による退任</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会社等役員の退任 (死亡、疾病、65歳以上、負傷、解散を除く。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給</li> <li>● 任意解約</li> </ul>

## (2) 加入・脱退・在籍者数の推移

- 加入人数は近年は6～10万人で推移。平成22年以降、加入者数と脱退者数が逆転し、在籍人数は増加に転じている。
- 平成26年度以降は加入が脱退を大きく上回っている。

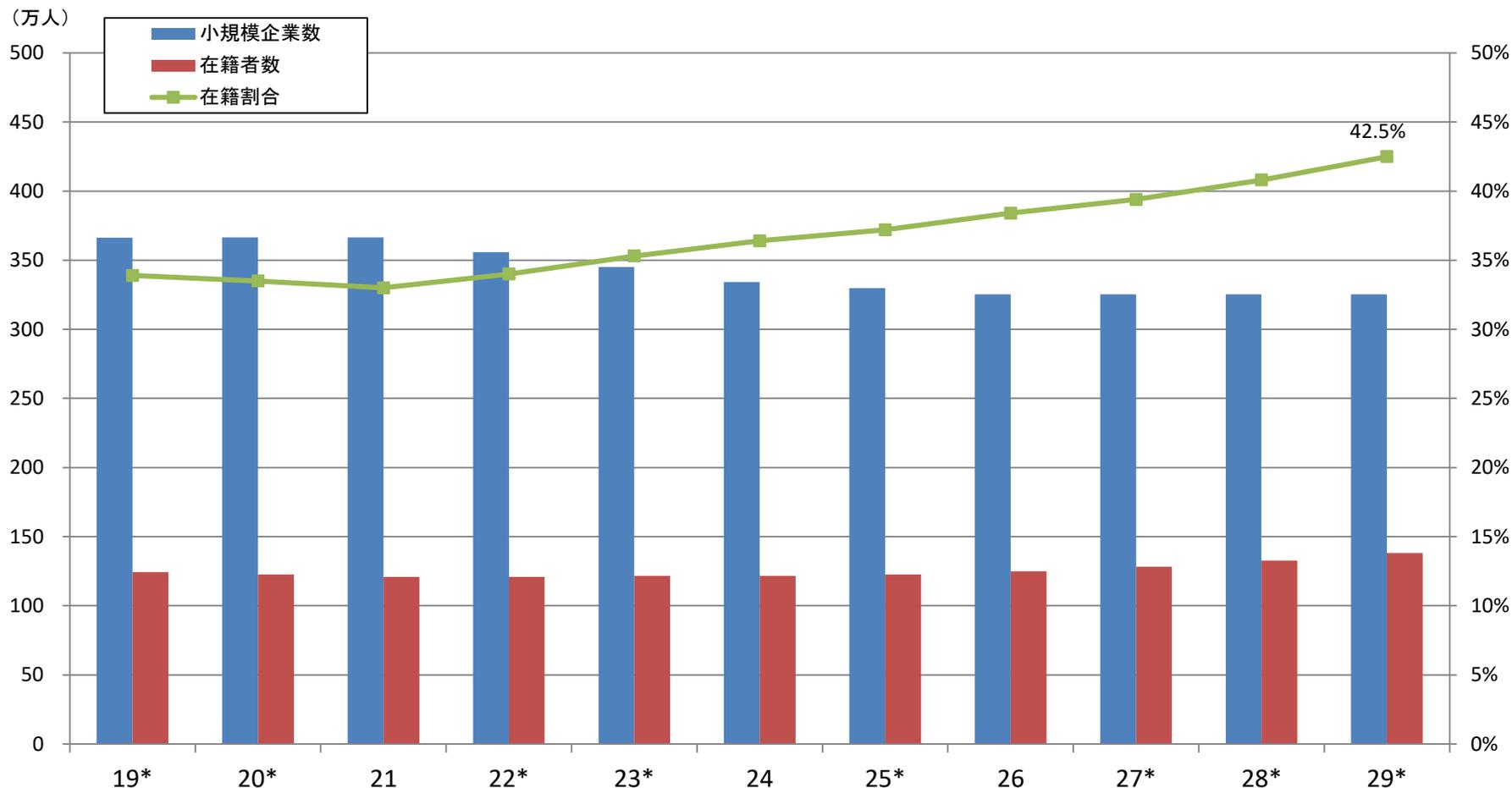
加入脱退人数(万人)

在籍人数(万人)



### (3) 在籍者割合の推移

○小規模企業数に対する共済制度在籍者数の比率（在籍比率）は、平成21年度以降上昇傾向にある。



(注) 小規模企業数：中小企業白書（付属統計資料 1表「産業別規模別事業所・企業所数(民営)（2）企業ベース」の『非1次産業計』）より抜粋。

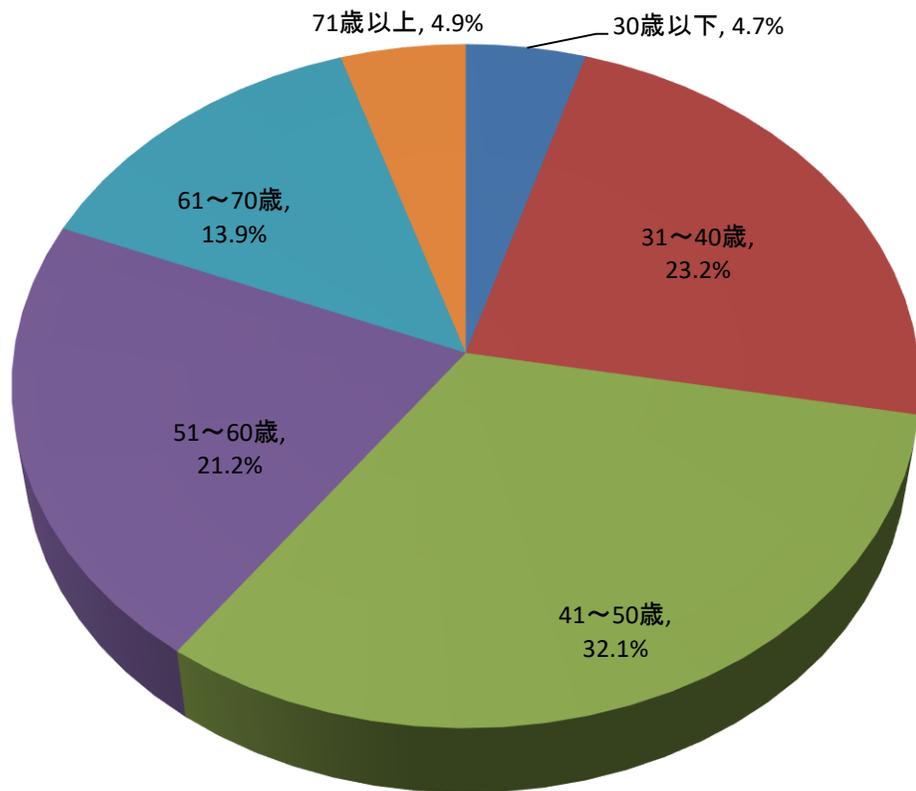
\* の年は、前後の調査年の値から算出。

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

## (4) 共済契約者の年齢構成

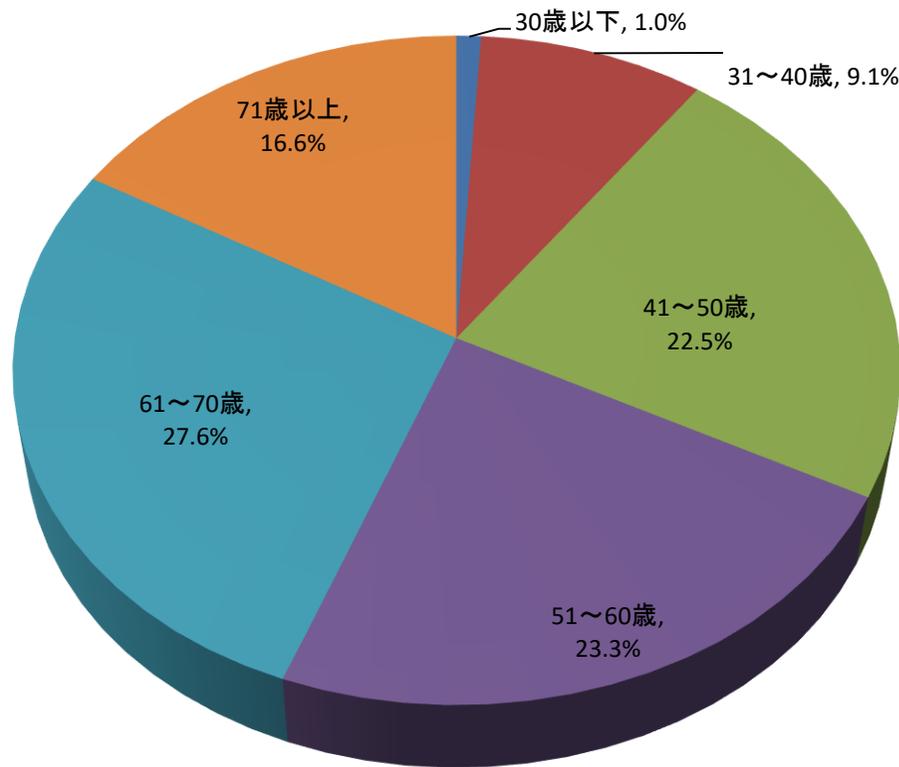
- 新規加入者の年齢構成では「41～50歳」が約30%と最も多く、次いで「31～40歳」が続く。平均年齢は48.8歳となっている。
- 在籍者で見ると、「61～70歳」が約30%で、61歳以上で40%を超える。

単年度新規加入者（平成29年度）



平均年齢：48.8歳

在籍者（平成30年3月末時点）

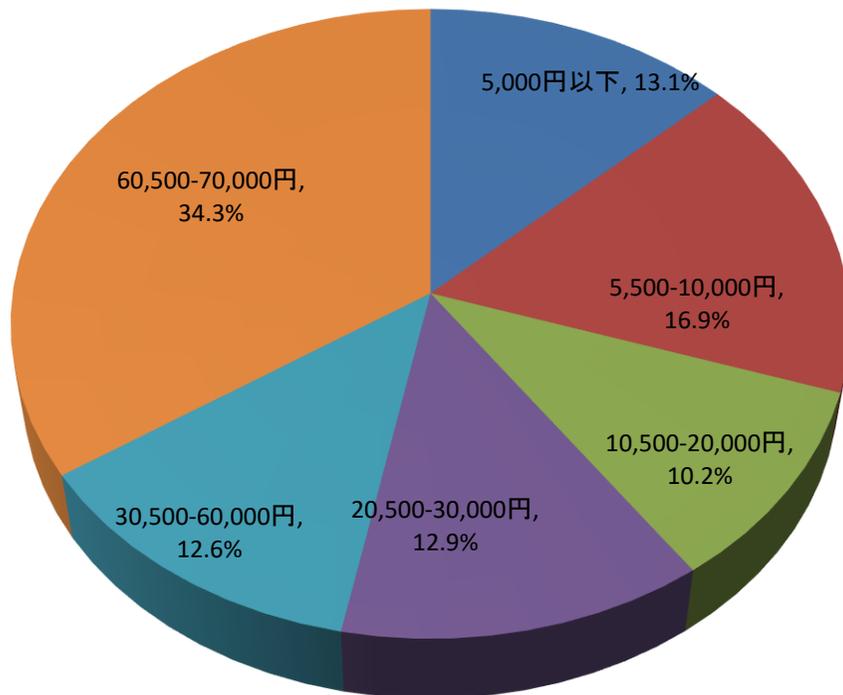


平均年齢：57.8歳

## (5) 掛金月額別の構成

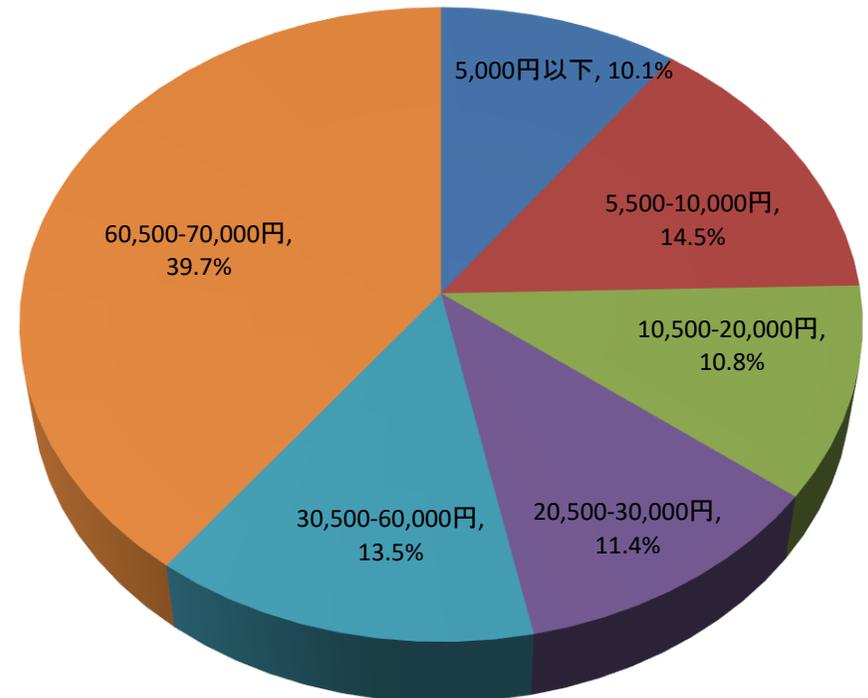
- 加入者・在籍者とも、掛金月額「60,500～70,000円」の者の割合が、4割程度と最も高くなっている。
- 平均掛金月額は、加入者及び在籍者共に4万円程度となっている。

単年度新規加入者（平成29年度）



平均掛金月額：3.8万円

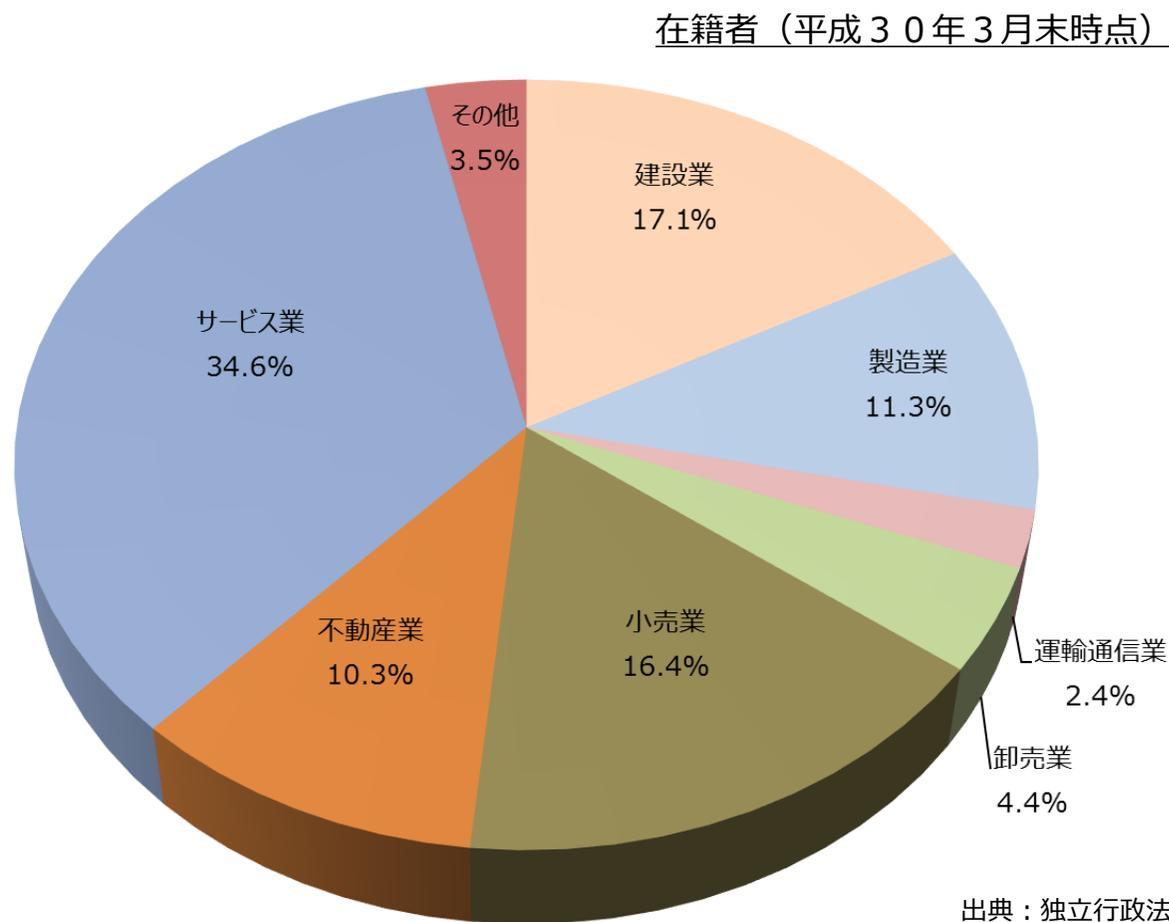
在籍者（平成30年3月末時点）



平均掛金月額：4.2万円

## (6) 業種別の在籍者分類

- 業種別に見ると、サービス業が3分の1程度を占め、次いで建設業、小売業、製造業の割合が高くなっている。



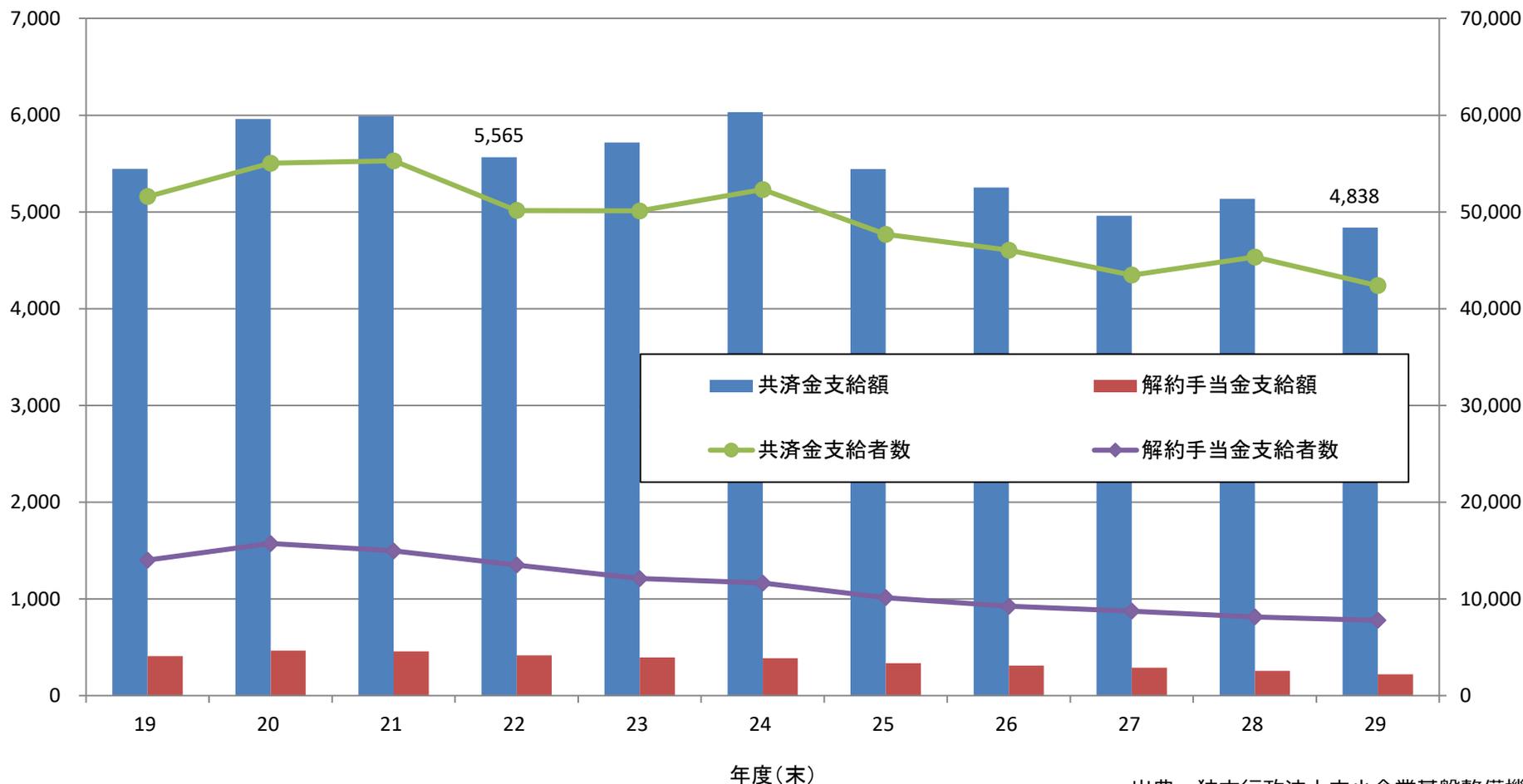
出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

## (7) 共済金等の支給

- 共済金の支給金額は、平成24年度の6,000億円超から減少傾向にある。
- 解約手当金は、平成20年度以降、金額・支給者数とも減少傾向にある。

共済金等支給額(億円)

共済金等支給人数(人)



## (8) 収支（掛金－共済金等）の状況

- 平成26年度以降、掛金収入額が共済金等支給額を上回る状況が続いている。
- キャッシュフロー上は、近年は共済金等の支給には掛金の収入で対応できている。

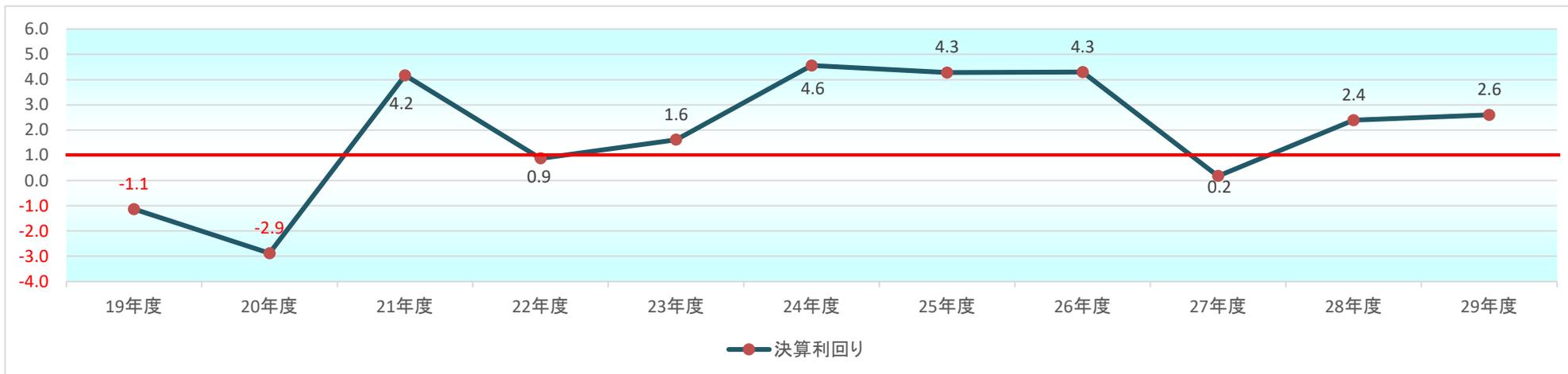
単位：億円

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	5年平均	10年平均
掛金収入(a)	5,213	5,239	5,157	5,156	5,260	5,332	5,437	5,597	5,823	6,081	6,406	5,869	5,549
共済金支出(b) (解約手当金含む)	5,849	6,423	6,442	5,976	6,105	6,408	5,775	5,553	5,243	5,389	5,046	5,401	5,836
収支差(c) (=掛金収入a-共済金支出b)	▲ 636	▲ 1,184	▲ 1,285	▲ 820	▲ 845	▲ 1,075	▲ 338	44	580	691	1,360	467	▲ 287
国内債券(簿価)利金等収入(d)	917	959	950	966	977	977	981	990	998	951	914	967	966
収支差+利金収入 (=c)+(d)	281	▲ 226	▲ 336	146	132	▲ 99	644	1,034	1,578	1,642	2,274	1,434	679
国内債券(簿価)償還金(d)	4,848	4,840	4,586	4,453	4,558	4,769	4,436	4,299	4,393	4,084	3,803	4,203	4,422

## (9) 予定利率と運用利回り、当期損益と剰余金・欠損金の推移

- 平成19年度以降、サブプライム問題やリーマンショック等の影響を受けて、運用環境が大きく変動している。
- 平成26年度に累積欠損金は解消し、平成29年度末の利益剰余金は2,587億円となっている。

### 「予定利率と決算利回り」



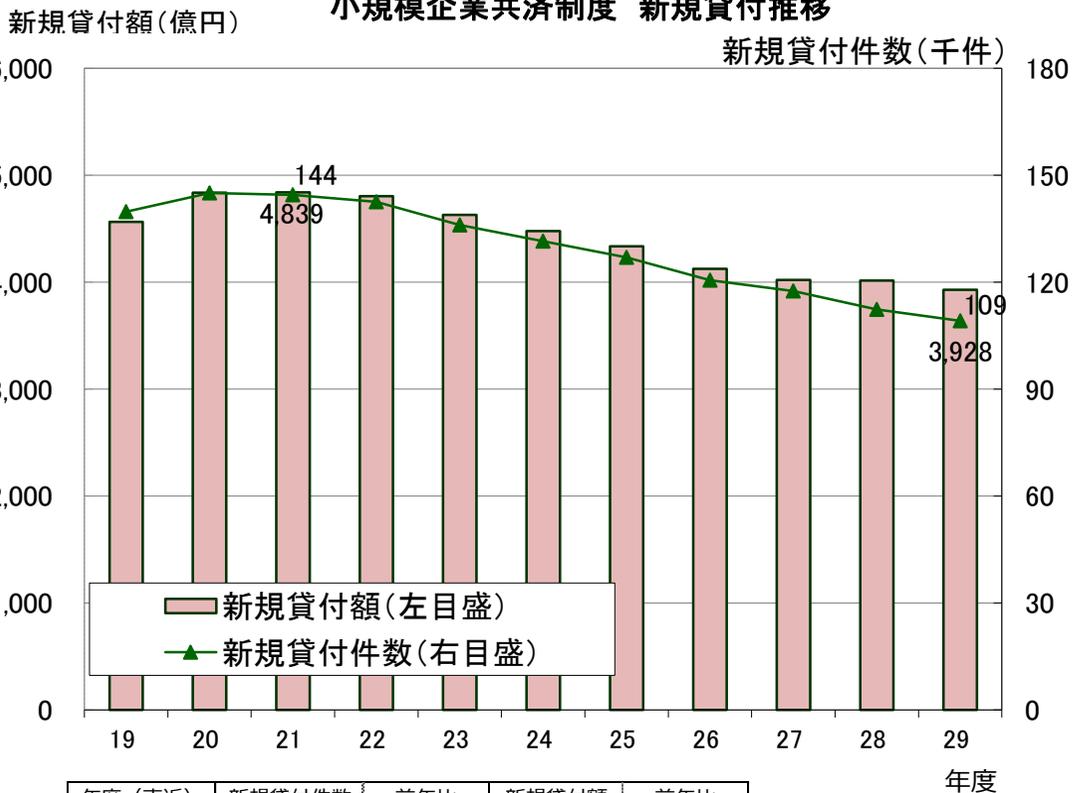
### 「損益と剰余金・欠損金」



# (10) 共済契約者貸付けの推移

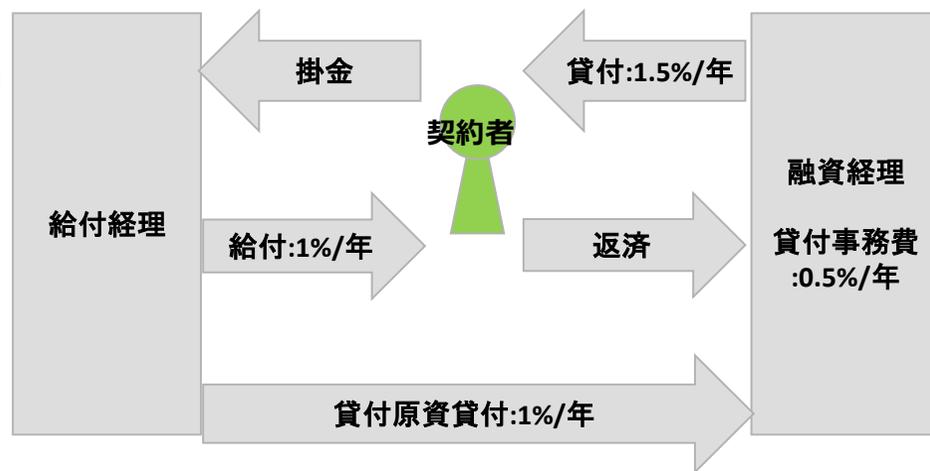
- 掛金の納付期間に応じた貸付限度額の範囲内（掛金の7割～9割）で、事業資金等を借り入れることができる制度。
- 貸付件数は平成20年度、貸付額金額は平成21年度をピークに減少傾向。

小規模企業共済制度 新規貸付推移



年度(直近)	新規貸付件数	前年比	新規貸付額	前年比
28	112,368	95.6%	4,015億円	97.5%
29	109,176	92.9%	3,928億円	97.7%

小規模企業共済契約者貸付のスキーム（一般貸付の場合）



※契約者が返済不能となった場合や、貸付を受けたまま共済金等の給付を受ける場合は、未返済の貸付金を積立金や共済金等で相殺（給付経理・融資経理間で相殺）

※ 契約者貸付けの件数・金額は、「一般貸付け」と「特別貸付け」の合計。

# 【参考資料】平成29年度決算

## ○小規模企業共済勘定（経理別）貸借対照表（平成30年3月31日現在）

### ＜合計＞ （単位：百万円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,585,331	流動負債	1,727,964
現金及び預金	83,882	前受金	91,428
有価証券	678,051	貸付有価証券担保預り金	1,611,603
事業貸付金	345,490	その他	24,933
信託資産	1,803,888	固定負債	9,107,905
貸付有価証券担保預り運用資産	1,611,603	責任準備金	9,106,724
その他	62,417	その他	1,181
		（負債合計）	10,835,869
固定資産	6,526,902	資本金	15,518
有形固定資産	74	資本剰余金	△ 290
無形固定資産	2,516	利益剰余金	261,136
投資その他の資産		（資本合計）	276,364
投資有価証券	6,184,600		
生命保険資産	339,476		
その他	236		
資産合計	11,112,233	負債及び資本合計	11,112,233

(注) 小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

### ＜給付経理＞ （単位：百万円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,567,579	流動負債	1,723,791
現金及び預金	82,269	前受金	91,428
有価証券	667,801	貸付有価証券担保預り金	1,611,603
事業貸付金	336,860	その他	20,760
信託資産	1,803,888	固定負債	
貸付有価証券担保預り運用資産	1,611,603	責任準備金	9,106,724
その他	65,158	（負債合計）	10,830,515
固定資産	6,521,675	利益剰余金	258,739
投資その他の資産		（資本合計）	258,739
投資有価証券	6,182,199		
生命保険資産	339,476		
資産合計	11,089,254	負債及び資本合計	11,089,254

### ＜融資経理＞ （単位：百万円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	345,782	流動負債	344,812
現金及び預金	49	短期借入金	336,860
事業貸付金	345,490	その他	7,952
その他	243	固定負債	
固定資産	233	その他	226
有形固定資産	14	（負債合計）	345,038
無形固定資産	201	資本剰余金	△ 14
投資その他の資産		利益剰余金	991
投資有価証券		（資本合計）	977
その他	18		
資産合計	346,015	負債及び資本合計	346,015

### ＜業務等経理＞ （単位：百万円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	14,145	流動負債	
現金及び預金	1,564	その他	1,535
有価証券	10,250	固定負債	
その他	2,331	その他	955
		（負債合計）	2,490
固定資産	4,993	資本金	15,518
有形固定資産	59	資本剰余金	△ 276
無形固定資産	2,315	利益剰余金	1,406
投資その他の資産		（資本合計）	16,648
投資有価証券	2,401		
その他	218		
資産合計	19,138	負債及び資本合計	19,138

# 【参考資料】平成29年度決算

## ○小規模企業共済勘定（経理別）損益計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

### ＜合計＞ (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	740,606	経常収益	879,249
経営環境対応業務費	740,216	運営費交付金収益	3,341
共済金	483,765	貸付金利息収入	5,297
責任準備金繰入	221,746	共済事業掛金等収入	635,071
その他経営環境対応業務費	33,257	資産運用収入	230,904
前納減額金	745	その他	4,636
その他	32,512		
その他	1,448		
一般管理費	389		
財務費用	1		
雑損	0		
臨時損失	3		
法人税、住民税及び事業税	1		
当期総利益	138,639		
合計	879,249	合計	879,249

(注)小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

### ＜給付経理＞ (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	732,530	経常収益	873,230
経営環境対応業務費	732,530	貸付金利息収入	3,400
共済金	483,765	共済事業掛金等収入	635,071
責任準備金繰入	221,746	資産運用収入	230,904
その他経営環境対応業務費	27,019	その他	3,855
前納減額金	745		
その他	26,274		
当期総利益	140,700		
合計	873,230	合計	873,230

### ＜融資経理＞ (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	7,285	経常収益	5,335
経営環境対応業務費	7,222	貸付金利息収入	5,297
その他経営環境対応業務費	6,960	その他	38
借入金利息	3,400		
業務等経理へ繰入	1,754	臨時利益	
その他	1,806	貸倒引当金戻入益	0
その他	262		
一般管理費	62		
財務費用	1		
雑損	0		
臨時損失	2		
法人税、住民税及び事業税	0		
当期総利益	△ 1,952		
合計	5,335	合計	5,335

### ＜業務等経理＞ (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	5,946	経常収益	5,839
経営環境対応業務費	5,618	運営費交付金収益	3,341
その他経営環境対応業務費	4,432	融資経理より受入	1,755
その他	1,186	その他	743
一般管理費	327		
財務費用	1		
雑損	0		
臨時損失	0		
法人税、住民税及び事業税	1		
当期総利益	△ 108		
合計	5,839	合計	5,839

## ○平成29年度決算 貸借対照表・損益計算書における主なポイント

### 【貸借対照表】

- 近年の加入者増加及びそれに伴う在籍者の増加により、資産が増加したことに伴い、貸借表の規模が拡大。（資産額1兆1,122億円、昨年度1兆3,797億円）
- 責任準備金は、在籍者の増加により、9兆1,067億円（昨年度8兆8,850億円）と増加。
- 利益剰余金は、2,611億円（昨年度1,225億円）と増加。

### 【損益計算書】

- 近年の加入者増加やそれに伴う在籍者の増加により、資産が増加したことに伴い、共済事業掛金等収入は、6,351億円（昨年度6,034億円）と増加。
- 資産運用収入は、内外株式等の市場の影響により2,309億円（昨年度2,086億円）と増加。
- 在籍者の増加により、責任準備金繰入は、2,217億円（昨年度1,496億円）と増加。